



桶川市役所を視察する日本共産党市議団

写真左から宮下、山脇、鈴木、梶原の各議員

蕨市新庁舎の建設に向け、「基本構想・基本計画」の検討がすすんでいます。議会でも議会施設について意見交換が行われ、10月11日には今年5月にオープンした桶川市役所新庁舎を視察しました。

蕨市議会9月定例会（8月30日～9月28日）は、市長提出の議案全てを可決・認定しました。一方、「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を国に提出すること」を求める陳情」は新生会と公明党が反対し不採択となりました。

党市議団の一般質問は2面で紹介しています。

安全安心のまちづくり、財政の健全さらなる前進

「市民の安心と未来へのステップ」と特徴づけられ

た昨年度の予算。決算審議を通して、市民体育館や市民会館の耐震化、地域防災活動への支援などの施策を推進し、さらに市庁舎建替え方針の決定、高齢化社会を見すえた取組みなど、多くの実績が示されました。市の借入金合計は市長就任時から約52億9千万円減少しました。

歳入では、市民税（個人分）が増加。しかし、個人の平均所得額は245万円で2000年度と比べ35万円の減。「暮らしが厳しい」

「あったか市政」いっそうの推進を 安倍政権の政治でくらしは大変

9月
定例市議会
報告

状況が示されました。

病児保育実現へ

一般会計補正予算では、病児・病後児保育実施の予算が計上されました。来年4月、中央3丁目に開設予定で、対象は生後57週～小学6年生、定員は一日4人。党市議団は、働く子育て世代の切実な願いとして、一般質問や予算要望などで実施を求めてきました。

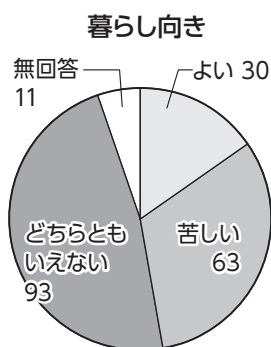
危険なブロック塀改修

蕨市は、大阪府北部地震での死亡事故を契機に、危険が懸念される公共施設のブロック塀等の把握、撤去・補修などを推進しています。

今議会では、さくら保育園のブロック塀補強と第一中学校の万年塀撤去・フェンス設置の補正予算を可決。他に、市庁舎第2駐車場のブロック塀は既に撤去が完了。中央小・塚越小のブロック塀は10月末までに対応します。地震後に党市議団は、一刻も早い対応を申し入れていました。

暮らし向き「苦しい」34% アンケート結果まとまる

市議団は7月から9月まで市民アンケートを実施、197件の回答がありました。回答は、60歳代以上が144人、未記入を除いての割合（以下同様）は、76%です。暮らし向きの設問に対しては、「よい」30、「苦しい」63、「どちらともいえない」93で、34%が「苦しい」と答えています。関心のある政治政策については、「憲法」103、「原発」96、「消費税率の引き上げ」91、「社会保障」88などの順。安倍首相が、改憲を目指していることへの疑問が背景にあります。来年10月予定



の消費税10%で、生活がさらに厳しくなる、増税はやめてほしいとの意見も多くありました。

蕨市政への設問では、「期

蕨市に力を入れてほしい分野

(回答の多い順)

高齢者・介護	170
障がい者福祉	92
市立病院	84
生活・住宅などへの支援	80
出産・子育て支援	78
コミバス	61
にぎわい創出・商店街活性化	55
文化・スポーツ	45
防犯・交通安全	41
防災	39
財政健全化	35
平和行政	35
駅前の整備・再開発	32
道路・公園	32
生涯学習・公民館活動	30
環境	28
学校教育	26
公共施設の耐震化	19
男女平等	9
錦町区画整理	5

核兵器禁止条約の署名・批准を！

市民の陳情に新生会・公明党が反対

昨年7月に国連会議で採択された核兵器禁止条約は、核兵器を違法な兵器として全面的に禁止する画期的な内容で、命がけで訴え続けてきた被爆者などの世論と運動が多くを動かした。しかし、日本政府はこの条約に背を向け、国連会議でも批判が寄せられるなど被爆国としての立場が問われています。

新生会は、「核の傘」政策と「核抑止力論」に立脚する安倍政権への賛同を表明し陳情に反対しました。

日本共産党は、「核兵器のない世界」を実現する力が本条約であり、市民社会と非核保有国の地道な努力が重要と強調。300超の地方議会が同様の意見書を議決している、蕨市平和都市宣言の立場から蕨市議会

お気軽にお声掛けください

日本共産党市議団の市民相談

11月15日(木) 28日(木) 12月11日(火) 25日(火)

時間：午後2時～4時

場所：市役所4階 日本共産党市議団控室

相談無料

当日の電話は

☎432-3590

として国に署名・批准を求めるべき、と訴えました。

待する」が141（77%）。「市政で力を入れてほしいと思う分野」の設問（複数回答）では、回答者に高齢者が多いことも反映し、「高齢者福祉・介護」が170。以下、「障がい者福祉」92、「市立病院」84、「生活・住宅支援」80、「出産・子育て支援」78、「コミュニティバス（ぶらっとわらび）」61などとなっています（表参照）。詳細結果はホームページで公開しています。



洪水対策、ブロック塀改修など
質問

市議会議員
梶原 秀明
中小企業診断士
@KajiuraHideaki

7月西日本豪雨災害では洪水の危険（ハザードマップ）を知らなかった、避難勧告を認知していなかった問題などが指摘されているので、蕨市での荒川決壊時の洪水対策、避難情報の意義の周知、事前に避難情報を出す基準等を定める「タイムライン」の活用、電柱に荒川氾濫時の予想浸水深

を掲示することなどを求めました。担当部長は、マップの周知などを進める、電柱への掲示は検討すると答えました。

大阪の地震を受けて市がおこなったブロック塀の対応を質問。民間のブロック塀への補助金制度を作ることを求めました。公共施設の対応は表のとおりです。

安全性に疑問が出されたブロック塀等の対応状況

公共施設名	対応状況	公共施設名	対応状況
市庁舎第二駐車場	道路沿いの塀を撤去済み	西小学校	プールシャワー壁改修済み
春日公園		さくら保育園	補正予算で対処、鉄骨で補強する
市立病院	道路沿いの塀を改修済み	みどり保育園	
第一中学校	線路側の万年塀を補正予算で対応、来年2月までに工事を実施	たんぼぼ保育園	改修済み
	プールシャワー壁改修済み	くるみ保育園	
中央小学校		図書館	
塚越小学校	工事実施中(10月10日現在)	錦町児童館	9月からの耐震化工事で対処中



コミバス、防災行政無線、保育行政の推進について質問

市議会議員
山脇 紀子
フェイスブックで発信中

◆コミュニティバスのルート拡充にむけての検討は
市民生活部長 逆回りルートの導入をはじめ、様々な要望やアンケート結果等をもとに検討中。運行事業者や警察等の関係機関と協議を重ねている。

◆防災行政無線について
山脇 ①防災行政無線での迷い人の放送が多くなって

いるが、規定はどのようなか。
②小学校の下校時間帯に児童の声で地域へ見守りをお願いする放送としては。
部長 ①蕨警察署からの依頼に基づき放送している。
②PTAから要請があり、年内に放送を開始する予定。

◆子育てするならわらび保育行政の推進を
山脇 待機児童ゼロをめざ

◆平和行政の推進を質問

健康福祉部長 認可保育園を中心とした施設整備や定員拡大に取り組むことで待機児童ゼロを目指していく。
山脇 留守家庭児童指導室は、学校敷地内への増設が望ましいが、今後、指導室を増やしていく考えは。
市長 学校敷地内で7か所増やしてきた。人材確保も、学校等での場所の確保も限界がきたため、民間学童を公募し開設する。指導員の研修や交流もしっかりやっていく。必要な地域での増設に取り組んでいく。



中央・西公民館にエレベーター設置。錦町・わらびりんど通り安全対策

市議会議員
宮下 奈美

◆錦町・わらびりんど通りの安全対策を
宮下 区画整理中のわらびりんど通りが本開通し交通量が増え、児童が登校するのに危険な状況。西小西門近くの交差点、県道・朝霞蕨線とわらびりんど通りが交差する場所に県道と並行する形で信号機と横断歩道を設置してほしい。他に、

中央通り線との交差点、鍼灸治療院前の交差点に早く信号機を設置してほしい。
都市整備部長 横断歩道は10月に設置予定。蕨警察からは信号機は設置基準に満たさず難しいとの回答。交通量増加が見込まれるため設置要望をしていきたい。
宮下 減速を促すための効果的な子どもの形をした看



ゲリラ豪雨・猛暑への対応、生活保護改悪の影響などを質問

市議会議員
鈴木 智
フェイスブック
ツイッターでも発信中

◆豪雨による内水被害対策
鈴木 豪雨による浸水・冠水被害は毎回同様の場所が発生し影響は深刻。雨水桝や下水道管などの管理状況、新たな施設整備はどうか。
都市整備部長 計画的に清掃している。新たな施設整備については、財政措置など、実施には課題が多い。

鈴木 施設整備は検討を。

土のうを利用しやすくするために、配布・回収の改善など、丁寧な対応を求める。
◆記録的猛暑への対応
鈴木 熱中症の救急搬送は。消防長 9月17日現在で52人。65歳以上が61・5%。
鈴木 高齢者世帯などにエアコンなどの設置費用を一部補助する自治体がある。蕨市でも実施すべきでは。

板等工夫してみたらどうか。
部長 検討していきたい。
◆外国人等への「やさしい日本語」の取組状況は
宮下 本年3月議会でも職員に研修をしてほしいと要望した。その後はどうか。
総務部長 職場研修で5つの部署で実施。他に県主催の「やさしい日本語」セミナーに7名の職員が受講。
◆中央・西公民館のエレベーター設置場所は
教育部長 中央公民館・1階は集会室斜め前階段付近、2階は談話コーナー体育室側。西公民館・1階は階段奥、2階は調理実習室前。

健康福祉部長 財源や対象範囲の確定など課題は多い。当面、クールオアシスの周知や個別相談で対応する。
◆生活保護引き下げの影響
鈴木 3年かけて段階的に給付を減らす改悪、1年目(10月から)の影響は。
健康福祉部長 生活扶助費で単身世帯は減額、2人世帯で増額、3人以上世帯はほぼ減額。10月以降の影響は、70歳単身2400円の減、45歳母親と中3小6の3人世帯2670円減など。
鈴木 影響は大きく、年々深刻になる。実態把握と丁寧な相談を求める。